⑻　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑼　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8434 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　神奈川労働局総務部総務課会計第二係　池田　侑弥　電話045―211―7350
⑵　入札書の受領期限　令和４年２月28日11時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和３年２月28日11時05分　神奈川労働局総務部総務課
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が遂行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenichi Kihara, Director of the General Coordination Department, Kanagawa Labour Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 1,811,100kWh Electricity
⑷　Delivery period : From 1 April, 2022 to 31 March, 2023
⑸　Delivery place : Refering instruction for the proposed tender
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
1　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
2　have Grade A, B or C on “sale of products.” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare, which is single qualification for every ministry and agency, in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
3　prove to have no false statement in tendering documents.
4　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
5　have registered as an electricity retailer in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.
6　have to satisfy “the condition about the coefficient of carbon dioxide emissions and the situation of the action to reduce the load of the environment” (Environmental Consideration Contract Law, Law No. 56 of 2007)
7　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
8　Those who are covered by Social Insurance and are not delinquent on Social Insurance premium.
9　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 AM, 28 February, 2022
⑻　Contact point for the notice : Yuuya Ikeda, Second Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Kanagawa Labour Bureau, 5―57 Kitanakadoori Naka Ward Yokohama City Kanagawa Prefecture 231―8434 Japan TEL 045―211―7350

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年12月28日
支出負担行為担当官
三重労働局総務部長　加藤　慎介
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　24
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
令和４年度三重労働局管内７施設で使用する電力の供給（高圧電力）　年間使用予定電力量　723,600kWh（７施設の合計値）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書等による
⑷　納入期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日まで
⑸　納入場所　仕様書による
⑹　入札方法　本件は、最低価格落札方式による一般競争入札とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。入札者は業務の履行に要する一切の諸経費を含めて契約金額を見積ること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　次に掲げるすべての事項に該当する者であること。なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。
ア　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分などを受けていないこと
イ　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る入札書提出期限の直近２年間の保険料の滞納がないこと。労働保険の未適用及びこれらに係る入札書提出期限の直近２保険年度の保険料の滞納がないこと
ウ　入札書提出時において、過去３年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該調達に支障を来すと判断される者でないこと
⑸　令和１・２・３（平成31・32・33）年度全省庁統一資格において「物品の販売」に係る一般競争に参加する者に必要な資格でA、B又はC等級に格付けされていること。
⑹　資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。